



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社
コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 龍 潤生
(氏名) 吉永 正紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6864-4001
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,539	3.3	397	△5.5	426	25.8	231	15.8
27年6月期	4,396	31.4	420	59.5	339	40.9	199	△14.8

(注)包括利益 28年6月期 228百万円 (15.3%) 27年6月期 198百万円 (△15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	45.92	—	20.5	16.0	8.8
27年6月期	39.65	39.64	21.0	14.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △0百万円 27年6月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	2,790	1,219	43.7	241.95
27年6月期	2,530	1,042	41.0	206.03

(参考) 自己資本 28年6月期 1,219百万円 27年6月期 1,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	206	△74	△85	451
27年6月期	56	△251	103	406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	50	25.2	5.2
28年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00	55	24.0	4.5
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成29年6月期の第2四半期末(中間)および期末の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,431	11.1	206	△7.1	186	△12.0	117	△8.4	23.31
通期	5,084	12.0	540	36.1	500	17.3	311	34.6	61.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	5,040,911 株	27年6月期	5,040,911 株
28年6月期	1,294 株	27年6月期	944 株
28年6月期	5,039,670 株	27年6月期	5,040,103 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	154	△13.3	△123	—	57	△21.7	111	29.9
27年6月期	178	△32.3	△53	—	74	10.5	85	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	22.12	—
27年6月期	17.03	17.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年6月期	1,061		776	73.2			154.16	
27年6月期	1,051		717	69.1			142.06	

(参考) 自己資本 28年6月期 776百万円 27年6月期 715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速、また、世界的な景気の下振れ懸念などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、前連結会計年度比において、優秀な人員の採用・拡充、組織体制の整備等の強化を行い販管費が増加しておりますが、足元の受注状況が好調であることから、その販管費の増加を上回る収益を計上することができました。

今後の更なる成長のため、引き続き、太陽光発電事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高 (千円)	4,396,350	4,539,985
営業利益 (千円)	420,435	397,278
経常利益 (千円)	339,163	426,766

この結果、当社グループでの連結売上高は4,539,985千円（前年同期比3.3%増）、営業利益397,278千円（前年同期比5.5%減）、経常利益426,766千円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益231,435千円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は89,997千円（前年同期比41.3%減）、セグメント利益は4,124千円（前年同期比85.7%減）となりました。

2. 建機販売事業

WWB株式会社（以下、「WWB」という）において、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は509,907千円（前年同期比35.3%減）、セグメント損失は2,127千円（前年同期はセグメント利益36,757千円）となりました。

3. 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は3,940,080千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は625,381千円（前年同期比16.0%増）となりました。

②今後の見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、発電設備の接続申込みに対し、数社の電力会社において回答保留が生じているほか、接続検討の期間が長引く等の影響が続く中、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高50億84百万円、営業利益5億40百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億11百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,419,532千円（前連結会計年度末比326,848千円増加）となりました。これは主に、仕掛品が329,558千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は370,625千円（前連結会計年度末比67,662千円減少）となりました。これは主に、関係会社長期貸付金が56,124千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,570,833千円（前連結会計年度末比82,625千円増加）となりました。これは主に、短期借入金が増加215,622千円増加した一方、長期借入金が176,225千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,219,323千円（前連結会計年度末比176,561千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益231,435千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、45,301千円増加し、451,830千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は206,063千円（前連結会計年度は56,767千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が388,179千円計上されたこと、販売用不動産が214,617千円減少した一方、たな卸資産が451,485千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は74,865千円（前連結会計年度は251,981千円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出54,967千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、85,384千円（前連結会計年度は103,561千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額215,622千円があった一方、長期借入金を317,190千円返済したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	41.03	43.70
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.65	58.34
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,111.61	296.27
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.97	17.78

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり6円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。現時点におきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断してものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

①経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化に伴い、下記、各事業における要因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業 : 当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

建機販売事業 : 国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷や輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化による影響を受ける可能性があること。

太陽光発電事業 : 住宅着工戸数、民間設備投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

②「当社株式の監理銘柄（確認中）指定の解除」について

3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

③仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競争が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、太陽光発電事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくはグリーン投資減税など再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光発電事業の進捗に影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、再生可能エネルギーを通じて社会に貢献したいと考えております。そのための基本方針として、当社の主力事業であるIT事業に加え、子会社WWBの既存事業である建機販売事業をグループにおける基盤事業と位置付け、その基盤事業とのシナジーの最大化を考慮しながら主力事業である太陽光発電事業に注力しております。

今後とも、引き続き、上記基本方針のもと、更なる事業の拡大とグループ全体の業績向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、強固な事業基盤の構築と継続して安定的に収益を生み出すことを経営方針に掲げており、重視する経営指標としては売上高および経常利益、自己資本比率などであります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題は、「当社株式の監理銘柄（審査中）指定の解除」であります。

1. 監理銘柄（審査中）指定の理由

当社は、平成23年11月29日から平成27年6月30日までを期限とする「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っておりますが、上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査に係る申請（以下「当該審査申請」といいます。）時に提出が制度上義務付けられている幹事取引参加者による確認書（以下「当該確認書」といいます。）の作成までには至らず、猶予期間最終日である平成27年6月30日までに東証に対し、当該審査申請を行うことができませんでした。

そのため、当社の株式は、平成27年7月1日付で東証より監理銘柄（確認中）に指定されており、当社が、猶予期間終了後最初の有価証券報告書を提出する日から起算して8日目（休業日を除外する。）の日までに当該審査申請を行わなかった場合には、当社の株式の上場廃止が決定されることとなりました。

しかしながら、このたび、平成27年10月9日付で幹事取引参加者として、エイチ・エス証券株式会社により当該確認書が作成・提出されたことに伴い、当社は同日付で東証が定める有価証券上場規程第605条第2項に基づく当該審査申請を行ったため、東証により監理銘柄（審査中）に指定されました。

2. 監理銘柄（審査中）指定期間

平成27年10月9日から東証が当社の株式について上場廃止基準に該当するかどうか認定した日まで。

3. 今後の対応

当社は、今後も引き続き、東証マザーズ市場における上場を維持していくため、監理銘柄（審査中）の指定を解除できるよう全力を尽くしていく所存であります。

しかしながら、今後の東証による当該審査において、上場審査基準に準じた基準に適合していないという判断をされた場合には、上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定され、その後1ヶ月間の整理売買を経て、東証マザーズ市場への上場が廃止となります。

当社株式を保有されている株主様および当社株式の取得を検討されている投資家様におかれましては、こうした当社株式の状況等について充分にご理解いただくとともにご判断いただきますようお願い申し上げます。

今後の本件に係る動向につきましては、適宜、お知らせいたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,528	495,830
受取手形及び売掛金	524,915	472,725
商品	263,389	385,279
販売用不動産	332,843	118,226
仕掛品	336,150	665,708
貯蔵品	45	83
前払費用	33,561	32,311
未収入金	21,837	29,794
繰延税金資産	73,629	68,455
その他	110,267	173,550
貸倒引当金	△10,485	△22,435
流動資産合計	2,092,683	2,419,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,050	11,050
減価償却累計額	△6,489	△7,529
建物(純額)	4,561	3,520
工具、器具及び備品	25,885	18,100
減価償却累計額	△23,105	△16,404
工具、器具及び備品(純額)	2,780	1,695
機械装置及び運搬具	51,846	50,836
減価償却累計額	△22,517	△31,381
機械装置及び運搬具(純額)	29,328	19,455
リース資産	96,849	74,901
減価償却累計額	△57,966	△24,689
リース資産(純額)	38,882	50,211
土地	113,839	147,937
有形固定資産合計	189,392	222,821
無形固定資産		
ソフトウェア	9,104	5,213
のれん	52,085	—
その他	102	102
無形固定資産合計	61,291	5,315
投資その他の資産		
投資有価証券	47,500	47,500
関係会社長期貸付金	395,471	339,347
関係会社長期未収入金	39,141	32,895
敷金及び保証金	29,093	28,279
繰延税金資産	44,538	2
その他	21,400	21,845
貸倒引当金	△389,542	△327,381
投資その他の資産合計	187,603	142,488
固定資産合計	438,287	370,625
資産合計	2,530,971	2,790,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,866	528,546
短期借入金	194,432	410,054
1年内返済予定の長期借入金	121,792	50,827
未払金	15,968	42,402
リース債務	32,510	25,686
未払法人税等	44,678	54,095
未払消費税等	53,440	26,917
前受金	161,240	222,834
その他	67,540	6,875
流動負債合計	1,127,471	1,368,239
固定負債		
長期借入金	268,595	92,370
リース債務	13,708	31,572
繰延税金負債	-	400
その他	78,433	78,250
固定負債合計	360,737	202,594
負債合計	1,488,208	1,570,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,683	655,683
利益剰余金	383,065	564,103
自己株式	△362	△463
株主資本合計	1,038,386	1,219,323
新株予約権	1,286	-
非支配株主持分	3,088	-
純資産合計	1,042,762	1,219,323
負債純資産合計	2,530,971	2,790,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,396,350	4,539,985
売上原価	3,315,477	3,432,230
売上総利益	1,080,873	1,107,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,899	90,600
給料	209,506	220,754
販売促進費	11,959	28
販売支援費	27,314	33,030
支払手数料	102,890	129,092
研究開発費	30,000	—
減価償却費	5,047	3,688
貸倒引当金繰入額	△70	11,950
のれん償却額	17,361	17,361
その他	172,528	203,971
販売費及び一般管理費合計	660,438	710,477
営業利益	420,435	397,278
営業外収益		
受取利息	660	1,944
為替差益	—	44,168
その他	364	677
営業外収益合計	1,024	46,790
営業外費用		
支払利息	14,373	11,434
支払手数料	389	5,783
為替差損	49,611	—
持分法による投資損失	17,923	43
その他	—	41
営業外費用合計	82,297	17,303
経常利益	339,163	426,766
特別利益		
固定資産売却益	27,444	1,318
新株予約権戻入益	891	1,286
関係会社株式売却益	—	188
特別利益合計	28,335	2,793
特別損失		
固定資産売却損	—	124
固定資産除却損	—	6,532
減損損失	—	34,723
特別損失合計	—	41,380
税金等調整前当期純利益	367,499	388,179
法人税、住民税及び事業税	87,482	109,721
法人税等調整額	81,999	50,110
法人税等合計	169,482	159,831
当期純利益	198,017	228,347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,811	△3,088
親会社株主に帰属する当期純利益	199,828	231,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	198,017	228,347
包括利益	198,017	228,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,828	231,435
非支配株主に係る包括利益	△1,811	△3,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,069,289	302,139	△507,308	△215	863,904
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△413,605	413,605			-
欠損填補		△715,745	715,745		-
剰余金の配当			△25,200		△25,200
親会社株主に帰属する当期純利益			199,828		199,828
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△413,605	△302,139	890,373	△146	174,482
当期末残高	655,683	-	383,065	△362	1,038,386

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,178	-	866,083
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
剰余金の配当			△25,200
親会社株主に帰属する当期純利益			199,828
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△891	3,088	2,196
当期変動額合計	△891	3,088	176,679
当期末残高	1,286	3,088	1,042,762

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	-	383,065	△362	1,038,386
当期変動額					
剰余金の配当			△50,397		△50,397
親会社株主に帰属する当期純利益			231,435		231,435
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	181,037	△101	180,936
当期末残高	655,683	-	564,103	△463	1,219,323

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,286	3,088	1,042,762
当期変動額			
剰余金の配当			△50,397
親会社株主に帰属する当期純利益			231,435
自己株式の取得			△101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,286	△3,088	△4,375
当期変動額合計	△1,286	△3,088	176,561
当期末残高	-	-	1,219,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,499	388,179
減価償却費	47,389	33,804
減損損失	—	34,723
のれん償却額	17,361	17,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,022	△50,211
受取利息	△660	△1,944
支払利息	14,373	11,434
持分法による投資損益 (△は益)	17,923	43
為替差損益 (△は益)	△3,823	512
支払手数料	389	5,783
固定資産売却損益 (△は益)	△27,444	△1,194
固定資産除却損	—	6,532
新株予約権戻入益	△891	△1,286
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,538	52,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,671	△451,485
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△269,135	214,617
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,057	△39,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,067	92,679
前受金の増減額 (△は減少)	71,202	61,593
その他の負債の増減額 (△は減少)	110,845	△51,206
小計	139,059	322,904
利息及び配当金の受取額	43	552
利息の支払額	△14,291	△11,587
法人税等の支払額	△68,043	△105,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,767	206,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△119,000
定期預金の払戻による収入	—	75,000
有形固定資産の取得による支出	△141,277	△54,967
有形固定資産の売却による収入	49,800	4,800
無形固定資産の取得による支出	△9,992	△4,876
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
関係会社株式の取得による支出	△3,120	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,400
貸付けによる支出	△92,400	△105,000
貸付金の回収による収入	8,400	130,840
敷金の回収による収入	497	1,046
敷金の差入による支出	△13,889	△7,109
その他	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,981	△74,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	816,000	1,243,776
短期借入金の返済による支出	△659,068	△1,028,154
長期借入れによる収入	110,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△113,890	△317,190
リース債務の返済による支出	△29,363	△20,712
セール・アンド・リースバックによる収入	—	16,522
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
配当金の支払額	△24,814	△49,524
その他	△202	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,561	△85,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,823	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,828	45,301
現金及び現金同等物の期首残高	494,357	406,528
現金及び現金同等物の期末残高	406,528	451,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
売上高						
外部顧客への売上高	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350	—	4,396,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350	—	4,396,350
セグメント利益	28,831	36,757	539,332	604,920	△184,484	420,435
セグメント資産	196,253	253,389	2,758,474	3,208,117	△677,146	2,530,971
セグメント負債	42,954	181,060	792,353	1,016,368	471,839	1,488,208
その他の項目						
減価償却費	38	41,915	3,082	45,036	2,352	47,389
持分法適用会社 への投資額	—	—	103,820	103,820	△51,384	52,435
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,202	28,072	146,318	175,593	—	175,593

(注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
売上高						
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント利益	4,124	△2,127	625,381	627,378	△230,099	397,278
セグメント資産	117,245	418,096	2,975,271	3,510,612	△720,455	2,790,157
セグメント負債	40,528	251,682	873,330	1,165,541	405,292	1,570,833
その他の項目						
減価償却費	51	28,762	3,289	32,103	1,700	33,804
持分法適用会社 への投資額	—	—	75,579	75,579	△30,718	44,861
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,139	59,959	34,098	103,197	—	103,197

(注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△17,361	△17,361
全社費用(※)	△167,123	△212,738
合計	△184,484	△230,099

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△646,741	△694,730
未実現利益消去	△11,722	△4,928
持分法による投資損益	△18,682	△20,796
合計	△677,146	△720,455

(千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△125,597	△157,439
未実現利益消去	12,451	—
持分法による投資損益	167	9,480
全社負債(※)	584,819	553,251
合計	471,839	405,292

(※) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	2,352	1,700
合計	2,352	1,700

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去	△31,590	△8,977
持分法による投資損益	△19,793	△21,740
合計	△51,384	△30,718

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	34,723	—	—	—	34,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	52,085	—	—	—	52,085

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	206円03銭	241円95銭
1株当たり当期純利益金額	39円65銭	45円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円64銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	199,828	231,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	199,828	231,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,040,103	5,039,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	511	—
(うち新株予約権(株))	(511)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種(新株予約権の数266個 普通株式26,600株)	新株予約権1種(新株予約権の数3個 普通株式300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。